

施策評価表

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（課長等）	2年 7月 27日
2次評価日（部長等）	2年 7月 27日

1 施策の概要

施策名	持続可能な行財政運営	コード	16-1
この施策の主な内容	健全財政の保持、行政改革の推進、人材育成と意識改革の推進、組織および定員の適正化		
第5次総合計画におけるこの施策の目的	最小の経費で最大の効果を上げるべく、市民生活への影響を考慮しながら、不断の行政改革に取り組むことで、将来にわたり持続可能な行財政運営を確立する。		
担当部課	部 企画政策部	課等 行政管理課	作成者 矢崎 義人

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 財政調整基金および減債基金残高	億円	12	14	15	17	113.3%	15	15
指標説明	各年度末における、財政調整基金及び減債基金残高							
② 市債残高	億円	241	229	224	226	100.9%	219	210
指標説明	各年度末における、市債残高							
③						-		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	168,115	127,024	169,369	144,912
人件費	224,000	225,600	223,200	223,200
合計コスト	392,115	352,624	392,569	368,112

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

- ・効率的・効果的な行政経営では、令和元年度を初年度とする岡谷市行財政改革プログラムの主な取組効果額として約2億5,633万円の効果を上げた。
- ・健全財政の保持では、最少の経費で最大の効果が図られる行政運営に向けた予算編成を実施するとともに、予算の適正な執行や市民への情報提供により、財政運営の透明性を高めた。
- ・財産管理の適正化では、市有財産の取得、処分、管理に係る不動産登記申請や保険事務などを行うとともに、行政目的の無くなった土地等については、市民等への貸付や売却を行い遊休財産の解消を図るなど、適正な財産管理に努めた

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	製造業を中心とした産業集積があること。
岡谷市の弱み	公共施設の老朽化に伴う維持管理経費が増大していること。 生産年齢人口の減少などにより市税収入の大幅な伸びが見込めないこと。

5 今後の外部環境の変化

* 令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	
不利に働くもの	地方交付税等地方一般財源の減額。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	行財政改革プログラムの着実な推進。 ふるさと納税などの特定財源の積極的な活用。
見直しを行う分野	事務事業評価を用いた事務事業の廃止、統合等の見直しをする中で、簡素で効率的な行政運営のための定員管理に努める。

●令和3年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			妥当性	方向性	優先度	
					指標名	単位	直接事業費				人件費
							29年度				29年度
							30年度				30年度
元年度	元年度	元年度									
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)									
1	一般	あり	行政改革推進事務	「岡谷市行財政改革プログラム」実施計画の進捗率(～H30行革3か年集中プラン)	%	75.8	271	7,200	高い	継続して実施	
						82.3	382	9,600			
						65.9	403	15,200			
						88.6	579	15,200			
2	内部	あり	行政報告書作成事務	-	-	-	248	800	標準	継続して実施	
						-	238	800			
						-	274	800			
						-	308	800			
3	一般	その他	ふるさと寄附促進事業	ふるさと納税による寄附金額	千円	244,800	93,682	5,600	高い	継続して実施	
						102,070	34,173	5,600			
						155,192	50,048	5,600			
						100,000	40,000	5,600			
4	内部	あり	職員研修事務	-	-	-	6,326	9,600	標準	継続して実施	
						-	8,029	9,600			
						-	2,171	9,600			
						-	5,373	9,600			
5	内部	その他	財政事務	-	-	-	522	32,000	標準	継続して実施	
						-	535	32,000			
						-	671	32,000			
						-	772	32,000			
6	一般	あり	市税収納事務	一般市税収納率(国保税除く)	%	99.0	17,327	28,800	高い	継続して実施	
						99.0	18,602	30,400			
						99.0	19,561	26,400			
						99.0	21,772	30,400			
7	内部	あり	税務総務事務	-	-	-	2,240	20,000	標準	継続して実施	
						-	2,391	17,600			
						-	2,420	13,600			
						-	2,659	17,600			

●令和3年度の優先度 *方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度	
					指標名	単位	29年度	29年度				29年度
							30年度	30年度				30年度
							元年度	元年度				元年度
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)										
8		内部	あり	市民税課税事務	-	-	-	32,317	64,000	標準	継続して実施	
							-	42,345	64,000			
							-	58,340	64,000			
							-	54,756	56,000			
9		内部	あり	固定資産税・都市計画税課税事務	-	-	-	15,182	56,000	標準	継続して実施	
							-	20,329	56,000			
							-	35,481	56,000			
							-	18,693	56,000			
10												